

大垣市多文化共生推進指針の平成30年度事業実績 及び令和元年度事業計画について

1 趣 旨

平成29年度から令和3年度までの5年間を期間とする「大垣市多文化共生推進指針」の、平成30年度事業実績及び令和元年度事業計画について協議するもの。

2 大垣市多文化共生推進指針・平成30年度事業実績

(1) 基本目標ごとの事業数及び評価

基本目標	施策体系	事業数	評価		
			◎	○	△
1 外国人市民の日本語能力向上	1-(1) 外国人市民の日本語学習の支援	2	0	2	0
	1-(2) 外国人児童生徒の学習支援	7 (拡充 2)	0	6	1
2 外国人市民に対する相談体制と情報提供の充実	2-(1) 多言語による相談体制及び多様な情報提供による外国人市民の支援	17 (拡充 1)	1	16	0
3 外国人市民と日本人市民の相互理解の向上	3-(1) 国際理解教育の推進と交流機会の提供	8	1	7	0
4 外国人市民の防災力向上	4-(1) 外国人市民の防災対策の推進	5 (新規 3)	2	3	0
合 計		39 (拡充 3) (新規 3)	4	34	1

【評価の指標】

- ◎・・・計画時の目標を上回る成果があった。
- ・・・計画時に目標とした通りの成果があった。
- △・・・計画時に目標とした成果が得られなかった。

(2) 新規事業の実績

No.	事業名	内 容	評価
4-(1)-①-36	多言語による避難情報の提供	災害時における避難情報等を、ポルトガル語、英語、やさしい日本語に翻訳し、メール配信システム及びフェイスブックにより外国人市民に情報提供できるよう準備しました。	◎
4-(1)-①-38	避難所運営の多言語対応の推進	避難所で必要性が高い用語を、ポルトガル語、中国語、英語に翻訳して災害時多言語表示シートを作成し、小中学校をはじめとする指定避難所37か所に配備しました。	○
4-(1)-①-39	災害時におけるボランティア人材の育成	教育委員会の日本語指導補助員（通訳）や岐阜経済大学留学生を対象に、災害時通訳ボランティアの説明会を開催し、支援人材の登録を進めました。	○

(3) 拡充事業の実績

No.	事業名	内 容	評価
1-(2)-①- 3	「初期指導教室」開催事業	指導員の2人増員及び開催場所の拡大により、受入児童数の増加に対応しました。(22人→28人)	○
1-(2)-①- 4	「日本語教室」開催事業	指導員（正規教員）を2人加配するとともに、日本語教室を開催する準拠点校を1校増やすことで、外国人児童生徒の増加に対応しました。	○
2-(1)-②-22	外国語メール配信事業	平成30年7月から「やさしい日本語」によるメール配信を追加し、登録者は前年に比べて116人増加しました。	◎

(4) 評価が△であった事業の課題について

No.	事業名	事業課題
1-(2)-①- 5	「外国人児童生徒のための放課後支援教室」開催事業	外国人児童を対象とした放課後預かりサービス等が進出したことにより、相対的に利用児童が減少しました。

3 大垣市多文化共生推進指針・令和元年度事業計画

(1) 基本目標ごとの事業数

基本目標	施策体系	事業数
1 外国人市民の日本語能力向上	1-(1) 外国人市民の日本語学習の支援	2
	1-(2) 外国人児童生徒の学習支援	7 (拡充 1)
2 外国人市民に対する相談体制と情報提供の充実	2-(1) 多言語による相談体制及び多様な情報提供による外国人市民の支援	17 (拡充 3)
3 外国人市民と日本人市民の相互理解の向上	3-(1) 国際理解教育の推進と交流機会の提供	8 (拡充 1)
4 外国人市民の防災力向上	4-(1) 外国人市民の防災対策の推進	6 (拡充 2) (新規 1)
合 計		40 (拡充 7) (新規 1)

(2) 新規事業の内訳

No.	事業名	内 容
4-(1)-①-40	地域防災訓練への外国人市民の参加	自治会と協力し、地域で開催される防災訓練において、地域在住外国人の参加を促し、防災力向上とともに、地域レベルでの交流促進を図ります。

(3) 拡充事業の内訳

No.	事業名	拡充する内容
1-(2)-①-4	「日本語教室」開催事業	外国人児童生徒の増加に伴い、常勤講師を1人増員し、準拠点校を6校から7校に拡大します。
2-(1)-①-13	外国人市民医療通訳提供事業	ポルトガル語通訳の需要が多いため、6月から通訳を増員し、3人配置します。
2-(1)-①-14	通訳クラウドサービス活用事業	通訳クラウドサービスに利用するiPadに31言語対応の通訳アプリをインストールし、さらなる市民サービスの向上を目指します。
2-(1)-②-20	「外国人市民のためのくらしのガイドブック」配布事業	ベトナムなど、非英語圏の東南アジア諸国出身者が増加しているため、新たにガイドブックの「やさしい日本語版」400部を作成・配布します。
3-(1)-①-29	フレンドリーシティ交流事業	韓国・昌原市立少年少女合唱団を受け入れ、合唱等による市民交流を行います。
4-(1)-①-35	外国人市民防災訓練開催事業	今年度は岐阜協立大学の協力により、大学内において防災訓練を開催します。 合わせて大学留学生等による文化紹介等により、外国人市民と日本人市民、大学生と地域住民等との交流を深めます。
4-(1)-①-39	災害時におけるボランティア人材の育成	災害時通訳ボランティアなど支援人材の登録を進めるほか、新たに外国人防災リーダーの活用を検討します。

(4) 評価が△であった事業の改善について

No.	事業名	改善内容
1-(2)-①-5	「外国人児童生徒のための放課後支援教室」開催事業	外国人児童生徒が参加しやすく学習しやすい環境を整えるため、西小学校区内への移転を検討します。

4 「持続可能な開発目標（SDGs）」との関連について

大垣市多文化共生推進指針に位置付ける各事業の推進は、「持続可能な開発目標（SDGs）」のうち、主に次の目標達成に貢献します。

ゴール	ターゲット
<ゴール 4> 	<ターゲット 4-5> 2030年までに、教育におけるジェンダー格差を無くし、障がい者、先住民及び脆弱な立場にある子どもなど、脆弱層があらゆるレベルの教育や職業訓練に平等にアクセスできるようにする。
<ゴール 10> 	<ターゲット 10-2> 2030年までに、年齢、性別、障がい、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、すべての人々のエンパワーメント、並びに社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。

※ SDGsは、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標です。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残さないことを誓っています。（外務省HPから抜粋）

